

平成 3 1 年度 豊後大野市一般会計予算

平成 3 1 年度 豊後大野市一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 9, 1 3 2, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3, 0 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（貸金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 3 1 年 2 月 2 5 日提出

豊後大野市長 川 野 文 敏

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 市 税		3,082,696
	1 市 民 税	1,277,653
	2 固 定 資 産 税	1,441,887
	3 軽 自 動 車 税	144,156
	4 市 た ば こ 税	219,000
2 地 方 譲 与 税		358,527
	1 自 動 車 重 量 譲 与 税	260,044
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	98,464
	3 航 空 機 燃 料 譲 与 税	19
3 利 子 割 交 付 金		3,916
	1 利 子 割 交 付 金	3,916
4 配 当 割 交 付 金		11,537
	1 配 当 割 交 付 金	11,537
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		9,090
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,090
6 地 方 消 費 税 交 付 金		697,712
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	697,712
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		11,669
	1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,669
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		54,297
	1 自 動 車 取 得 税 交 付 金	37,710
	2 環 境 性 能 割 交 付 金	16,587
9 地 方 特 例 交 付 金		15,783
	1 地 方 特 例 交 付 金	15,783
10 地 方 交 付 税		10,142,338
	1 地 方 交 付 税	10,142,338
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		5,500
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,500
12 分 担 金 及 び 負 担 金		384,086
	1 分 担 金	70,023
	2 負 担 金	314,063
13 使 用 料 及 び 手 数 料		466,427
	1 使 用 料	381,973
	2 手 数 料	84,454

(単位：千円)

款	項	金額
14 国庫支出金		3,257,600
	1 国庫負担金	2,482,215
	2 国庫補助金	769,624
	3 委託金	5,761
15 県支出金		3,047,570
	1 県負担金	1,049,258
	2 県補助金	1,869,322
	3 委託金	128,990
16 財産収入		53,976
	1 財産運用収入	44,936
	2 財産売却収入	9,040
17 寄附金		100,001
	1 寄附金	100,001
18 繰入金		2,101,229
	1 特別会計繰入金	1
	2 基金繰入金	2,101,228
19 繰越金		300,000
	1 繰越金	300,000
20 諸収入		176,246
	1 延滞金、加算金及び過料	3,003
	2 市預金利子	300
	3 貸付金元利収入	30,896
	4 受託事業収入	5,646
	5 雑収入	136,401
21 市債		4,851,800
	1 市債	4,851,800
歳入	合計	29,132,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 議 会 費		176,983
	1 議 会 費	176,983
2 総 務 費		5,959,873
	1 総 務 管 理 費	5,419,515
	2 徴 税 費	312,292
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	122,162
	4 選 挙 費	65,420
	5 統 計 調 査 費	12,516
	6 監 査 委 員 費	27,968
3 民 生 費		8,103,426
	1 社 会 福 祉 費	2,396,241
	2 老 人 福 祉 費	2,213,986
	3 児 童 福 祉 費	2,367,252
	4 生 活 保 護 費	1,122,947
	5 災 害 救 助 費	3,000
4 衛 生 費		3,139,841
	1 保 健 衛 生 費	979,438
	2 清 掃 費	2,160,403
5 労 働 費		18,399
	1 労 働 諸 費	18,399
6 農 林 水 産 業 費		2,688,482
	1 農 業 費	1,801,328
	2 畜 産 業 費	85,152
	3 農 地 費	602,671
	4 林 業 費	199,331
7 商 工 費		574,094
	1 商 工 費	574,094
8 土 木 費		1,968,670
	1 土 木 管 理 費	13,312
	2 道 路 橋 梁 費	1,061,022
	3 河 川 費	93,553
	4 都 市 計 画 費	236,979
	5 住 宅 費	563,804
9 消 防 費		1,075,693
	1 消 防 費	1,075,693

(単位：千円)

款	項	金額
10 教 育 費		2,136,397
	1 教 育 総 務 費	298,772
	2 小 学 校 費	241,861
	3 中 学 校 費	146,406
	4 幼 稚 園 費	110,951
	5 社 会 教 育 費	774,102
	6 保 健 体 育 費	564,305
11 災 害 復 旧 費		357,038
	1 農 林 施 設 災 害 復 旧 費	168,440
	2 公 共 施 設 災 害 復 旧 費	188,598
12 公 債 費		2,883,103
	1 公 債 費	2,883,103
13 諸 支 出 金		1
	1 普 通 財 産 取 得 費	1
14 予 備 費		50,000
	1 予 備 費	50,000
歳 出	合 計	29,132,000

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
運転免許証自主返納支援事業 (平成31年度発行分)	平成 32 年 度	1,188
支所・公民館整備事業 (朝地・大野・千歳・犬飼)	平成 32 年 度	1,050,371
子育てほっとクーポン活用事業 (平成31年度発券分)	平成 32 年 度 ～ 平成 34 年 度	4,160
子育て応援券給付事業 (平成31年度発券分)	平成 32 年 度	10,000
白鹿浄化センター設備改良工事	平成 32 年 度	219,340
小規模事業者経営改善資金 利子補給補助金 (平成31年借入分)	平成 32 年 度 ～ 平成 36 年 度	8,895
図書館・資料館整備事業	平成 32 年 度	1,475,000

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
臨時財政対策債	595,600	証書借入	5.0%以内	<p>政府資金・地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。</p> <p>ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。</p>
路線バス運行補助事業	36,000			
コミュニティバス運行事業	61,700			
市有建物解体事業	97,200			
支所・公民館整備事業	1,838,100			
配食サービス助成事業	28,500			
大分にこここ保育支援事業	11,900			
白鹿浄化センター設備改良事業	833,400			
集落愛護事業	17,100			
県営農業水利施設保全合理化事業負担金	34,600			
県営中山間地域総合整備事業負担金	26,700			
県営経営体育成基盤整備事業負担金	8,600			
県道改良事業負担金	38,600			
公営住宅建設事業	215,700			
市道改良事業	326,500			
市道補修事業	42,300			
都市再生整備事業	80,300			
消防防災施設整備事業 (救急車単独)	41,000			
消防団詰所整備事業	29,400			
防災行政無線整備事業	33,300			
小中学校臨時講師確保対策事業	55,200			
図書館・資料館整備事業	354,500			
現年発生林道災害復旧事業	13,500			
現年発生公共土木施設災害復旧事業	23,200			
過年発生公共土木施設災害復旧事業	8,900			